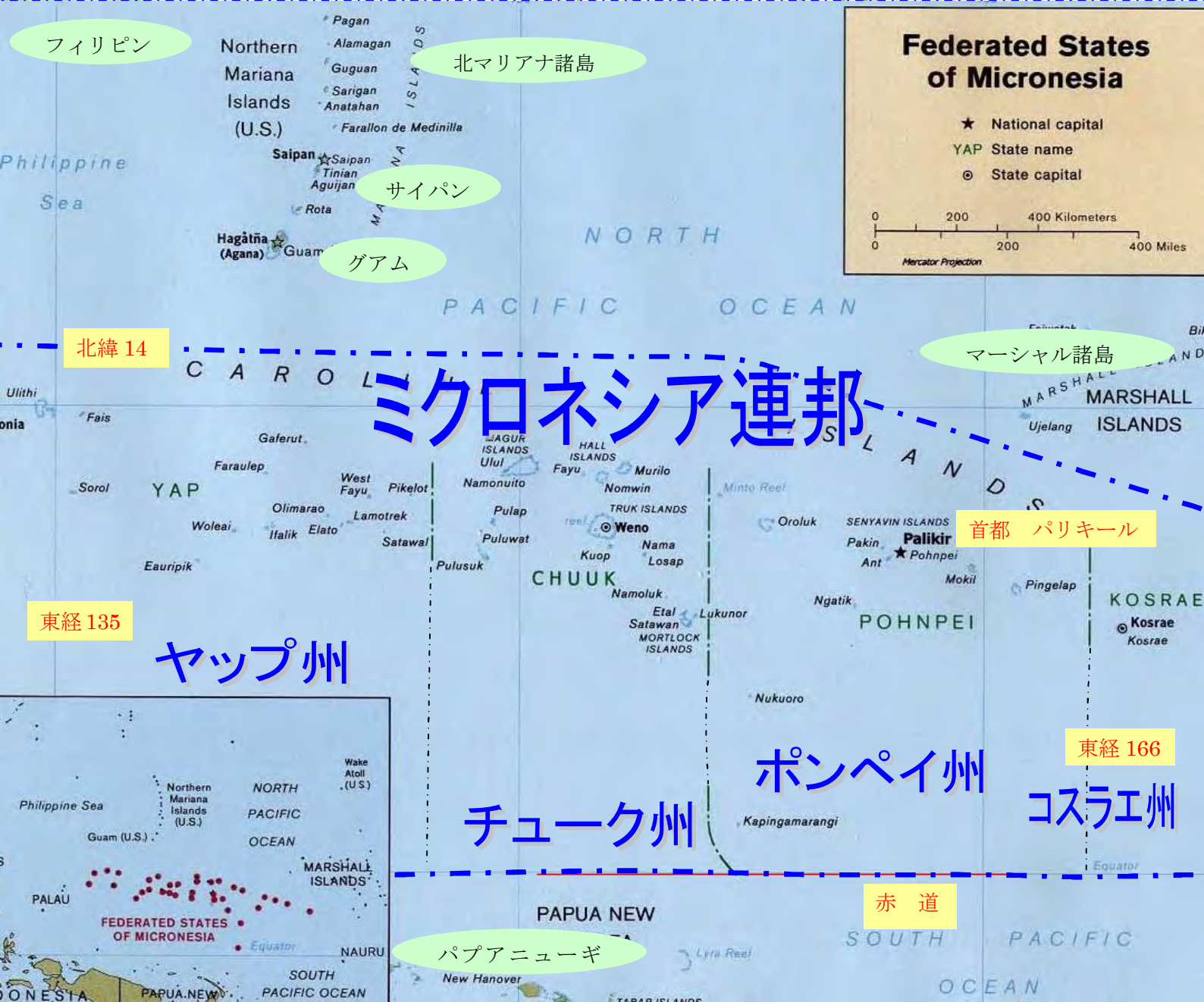


AMD



# ミクロネシア振興協会 NPO AMD

Non-Profit Organization Association for Micronesian Development





### 正式名称

日本国内 (2002年7月認証)  
特定非営利活動法人 ミクロネシア振興協会  
NPO AMD  
Non-Profit Organization Association for Micronesia Development  
<http://amd-fsm.jp/>

ミクロネシア連邦共和国国内 (2004年11月認証)  
NPO AMD  
Non-Profit Organization Association for Micronesia Development



### 通称

日本国内 NGO AMD  
ミクロネシア連邦 NGO AMD-Fsm  
Non-Governmental Organization Association for Micronesia Development

### 主たる事務所

<日本事務所> 〒273-0031 千葉県船橋市西船 2-27-23.  
2-27-23 Nishi-funa Funabashi-City, CHIBA, 273-0031 JAPAN  
Tel&Fax:047-432-0020. Email: [info@amd-fsm.jp](mailto:info@amd-fsm.jp)

<ミクロネシア連邦支部(略AMD-Fsm)事務所/連邦政府認証NPO AMD事務所> (ポンペイ)

P.O.Box101 Kolonia,Pohnpei FM 96941

Tel : +691-320-4981, Fax+691-320-4983 [PCR\\_pohnpei@mail.fm](mailto:PCR_pohnpei@mail.fm)

### 従たる事務所

<日本事務所> : 〒273-0864 千葉県船橋市北本町 2-40-1-923

Tel : 047-423-4273, Fax : 047-423-4273 Eメール: [info@amd-fsm.jp](mailto:info@amd-fsm.jp)

### 設立の趣旨



第1 : ミクロネシア連邦の経済的な発展に貢献する。

第2 : その為には、ミクロネシア連邦の悠久の歴史を知り、地球規模の財産としての自然環境を愛し、伝統文化・歴史的な遺産を知り、更には現代の人々との交流を行う。

第3 : そうした理解(活動)が日本とのあらゆる面での交流を重ね合わせる事で太平洋に生きる地域の連帯・結びつきをより一層強めこととなり、両国の相互理解をより深める。

第4 : 相互の人的交流、特に子供達含めての人材育成にこそ、双方にあらゆる事柄での有益なものを生み出すと考えています。その為の活動(子供達の相互交流、生産性運動を通じての人材育成による産業の育成と活性化、自然環境との共生)を積極的に進めていく。

この活動は、身の丈の活動に心がけ、継続して行くことが肝要と考えています。

### 会 員 (2010年7月1日現在)

理事:22名, 監事:2名, 会員:52名, 顧問:10名, 合計, 93名

### 役 員 (2010年7月1日現在)

会長(理事) : 阿部政宏

副会長(理事) : テリーニューマン, 平田美津子, 小島孝之, 桜井幸雄, 宇津野和俊, 堀江はつ, 岡田勝, 西嶋美那子

事務局長(理事) : 川嶋正和 副事務局長(理事) : 秋村太, 遠山勇, 福原亜樹

理事 : 小川宏, 向貞次郎, 秋永好二, 秋永拓郎, 川松眞一郎, 池田貴子, 中村直美, 曾我秀徳, 花島洋一



監事 : 栗原義也, 海老原良正 名誉顧問 : 上村 茂

顧問 : 森英介, 山下靖典, 太田眞, 川村千鶴子, 海江田万里  
鈴木昭雄, 藤田幸生, 安井兵典, アリック アリック

### NGO AMD-Fsm 支部 (FSM 法人格取得)

支部長(理事) : 秋永好二, 副支部長(理事) : 秋永拓郎, (兼)川嶋正和

副支部長 : Joshua Suka, Mori Linda Harttman, Gradvin K. Aisek

事務長(理事) : (兼)桜井幸雄, 事務次長 : Jimmy Suka

## 7/8/2010 現在までの活動実績と今後の優先活動と日常的な活動

### ①通信用電源補助機能をにう風力発電機の共同開発プロジェクト

2004年10月風力発電機の共同開発に着手しました。FSMTCと日本企業・ツナミ(株)と当AMDが取組んで参りました。2005年8月23日、チューク州Iテ島に1号機の設置を行いました。同時に開発を進めていた2号機が、2006年10月8日設置され、同年12月10日共同開発3者間にて開発が終了したことを確認しました。同時に今後のこの風力発電機に関する諸取り組みスキームに関して合意をしました。そして、これらの風力発電機のメンテナンス体制の構築に向けての体制づくりが必要であり、その体制づくりの準備を開始しました。具体的には、FSMテレコム社の技術者への技術研修の実施(2006年11月第1回研修完了)、日本の団塊の世代を中心に構成するメンテナンス体制の構築です。このメンテナンス体制構築に向けた活動の一環として、千葉県国際協力事業に認められたメンテナンス体制構築に向けた事業にも取り組みました。2007年の前期はこのメンテナンス体制の本格的な構築に向けた活動が、主要な活動のひとつになります。

### ②人材育成と雇用の場の創出

引き続き生産性運動の提唱を続け、具体的な活動を関係方面との連絡を経ながら、チューク・ポナペ両州政府とAMD間で覚書を交換した経緯を大事にした継続的な活動を行い、FSM国内での雇用の場、言い換えれば地場産業育成に協力していきます。

その主要な取組みとして、雇用促進などを主眼とした事業者・個人への支援のプロジェクトの取組みを強化します。主な具体的な事業は以下の通りです

- 「自動車整備工場(首都ポンパイ州には7,000台、チューク州台数調査中なるも、ほとんどが中古車)の育成と必要な板金・溶接・電気技術のスキル習得・向上によって車の寿命が延びることで生活支援となる」プロジェクト計画立案から具体的な取組みへ移行します。
- 更に、将来的にはメイドイン・ミクロネシア連邦の風力発電機生産を目指します。
- またミクロネシア連邦の物産支援に取り組んでまいります。その為にも物産友の会を設立し、具体的に1種類(ノニジュース)の物産の輸出(日本のAMDが輸入、販売)に2006年度は取り組みました。このことにより、ポンパイ州の地域経済への貢献と同時に僅かではありますが雇用の創出をすることができました。具体的には次のとおりです。

人口約3万人のミクロネシア連邦ポンパイ州内各地域住民からのノニジュースの原材料調達により200世帯以上の主婦子供達に直接裨益をもたらすことができた。これは裨益人口に換算すると約2000人に値し、現金収入が殆ど望めないこの地域の人達にとって、学用品や生活品の購入資金として貴重な収入源となっている。特に、今まで野球やソフトボールの道具やバスケットボールの用品の購入が出来ずにいたエリアの子供達の、それを使って遊んでいる姿がしばしば見られるようになった。また、これにより雇用も常雇い2名、アルバイト延べ60名が発生した。

### ③廃棄自動車の回収と解体、そして有資源化プロジェクト

環境負荷の軽減を図ることが、観光事業支援となるプロジェクト。自動車整備事業支援プロジェクトと有機的に関連させつつ、廃棄自動車の回収と解体と有資源化(有用部品の活用、鉄塊販売等)を図るプロジェクトの計画から具体的な取組みへ。

### ④環境問題



重要な課題。我々の出来ることは何かを見極めて、取り組んでいきます。風力発電機の開発はそうした環境問題へのアプローチでもあります。化石燃料以外の自然エネルギーの活用が重要です。風力発電機を開発を終え、環境への取り組みとしての次の主要なテーマはごみ問題です。

当面ごみ問題については、廃棄自動車のリサイクルと生活護美のリサイクルシステムの構築に向けて、グランドデザインを作成して実践的な提案を行いつつ、提案の準備に入ります。具体的には、有識者・環境の実務経験者・行政経験者・法曹関係者・AMD 会員が構成メンバーとなる、AMD 内部に生活/環境・エネルギー委員会を設置しました。

システムは、島の大小に関わらず対応できるものにしていくことになります。南太平洋全域が共通に抱える問題でもあります。当面ミクロネシア連邦方式として成案して、生活と自然環境との共生に、取り組んで参ります。

### ⑤長期滞在、リタイアメントプログラムの開発

中長期的な課題として、今後取り組みを進めていく活動のひとつは、リタイアメントプログラム（年金受給者の長期滞在）です。日本の年金額（今試算されている減額の場合も含めて）で長期滞在でき、滞在中に各々の持っている能力（技術・知識・経験）をボランティア活動に生かせる機会を作ることも私たちの事業になると考えています。例えば、団塊の世代は、新しい地でその能力が求められています。2004年7月—8月間の40日間をスタートとして爾来2007年本年も滞在を試行・本格化に取り組んでいます。今後、この取り組みを継続的に行い、滞在者とミクロネシア連邦の人々との交流の中から、通信（風力発電機のメンテナンスなど）・文化・産業・医療などに貢献していくことを模索しています。リタイアメントを迎える人々の参加を歓迎するところです。



### ⑥健康・衛生問題に関するプロジェクトの展開

この健康問題は深刻であり食生活と農業関係（野菜が少ない）も視野に入れた取り組み課題です。物産支援の中でも、ミクロネシア連邦外への輸出による経済的な発展を探るとともに同様の重きでミクロネシア連邦内の健康食品＝野菜の奨励などにも取り組んでいます。



### ⑦医療

身近なことから個別に対応していきます。例えば、車椅子提供などです。当 AMD の顧問に医師の参加を得ることが出来ました。当 AMD が支援をして、生産に入ったノニジュースの抗酸化能の研究や成人病対策の講和などの助言を受けています。その指導に基づいた実践に取り組んでいます。さらに新たな医療関係のメンバーの参加を求めています。

### ⑧人的な交流&観光産業支援

ナンマドール遺跡

子供たちの交流、例えばスポーツ交流。観光訪問団の編成：年4回、活動開始から既に300名弱の人々が訪問してきましたが、NPO AMD支部(AMD-Fsm)とともに相互交流・人的交流を一層進めます。世界的な自然財産は、この国にとっても観光資源として、価値の高いものがあります。更に、AC500—1,000年に栄えた王国の遺跡がこの国を支えます。そして、写真展、物産展、ミクロネシア連邦料理フェアの共催など、



関係団体等の後援を得て開催しています。今後も継続して取組みます。

## ⑩その他

エネルギー問題は、化石燃料以外のエネルギー、風力以外にも水、波力などのエネルギー源を求める活動をしてまいります。また風力発電機を使用した通信設備展開にも微力ながら現地との共同作業を積み上げていくところ です。

## ⑨具体的な支援の主な実績

「2002年6-7月台風災害の支援として、米10トン、野菜の種供給を行った」「2003年7月医療器具寄贈」「2004年3月-6月ミクロネシア連邦4州の小中学校生徒に向けて、5万冊のノートを支援」「2004年8月慰霊碑の諸環境整備体制を整える」「2002年/2003年/2004年の世界旅行博：JATA開催時に支援活動」「活動開始以来、延べ約250名を超える日本からの訪問団派遣」「多数の野球の道具類一式寄贈」「ミクロネシア物産の友の会をスタートさせ物産振興に微力ながら協力する体制作り」とミクロネシア物産の日本輸出支援を行っています。具体的には、ノニジュースの生産支援とそのことによる雇用の発生とポンペイ州コロニア地区の地域経済への貢献です。今後も引き続き取り組んでまいります。

そして、2006年12月完了した、3者共同開発の垂直軸型風力発電機の開発は、実用機としての稼動を開始しました。



災害支援



## 私たちの活動の起点と身の丈活動 <活動の始まりと歴史>

第1回訪問(1998.2月)。ミクロネシア連邦の自立経済に向けた支援活動を行っていたハワイ大学Mpa-から招請を受け訪問。各州知事、商工会議所&議会関係者等に会う。自然の素晴らしさや日系人との交流、ミクロネシア連邦の人々との幅広い交流、国籍を問わず戦没者慰霊、自立経済に向けた国造り等の意欲に触発され帰国。爾来、私達に出来ること「身の丈」活動を続けてきました。

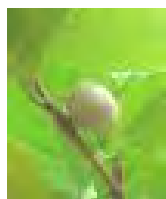
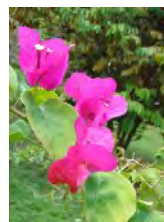
1998年10月ミクロネシア連邦を経済的に支援する有志の会設立

1999年2月任意団体・ミクロネシア振興協会設立

2002年6月1州を中心とした台風災害が発生/8月調査団派遣

2002年8月NPO法人ミクロネシア振興協会(AMD)設立

2003年は、現地支部(NGO AMD-Fsm)の設立、同運営委員会の定期開催の開始しました。現地支部(NGO AMD-Fsm)は、在ミクロ日本大使公邸にて、連邦政府や州政府、マスコミ、JICA等の皆さん出席のもと、その披露レセプションを開催しました。そして、安井臨時代理大使には、私達の特別顧問に就任頂きました。ご助言・ご指導を頂いて諸活動に取り組んでいます。



2004年は、11月に私達の現地支部=NGO AMD-Fsmが、連邦政府から法人として認知されました。そして、当会員は、仕事を持ち、夫々の分野での責任を果たしながらこの活動に従事しています。すべて自費活動です。垂直軸型風力発電機の開発着手が主な活動となりました。2005年は、

ノニジュースの生産支援とそのことによる雇用の発生とポンペイ州コロニア地区の地域経済への貢献のための支援、そして風力発電機の1号機設置が主な活動となりました。

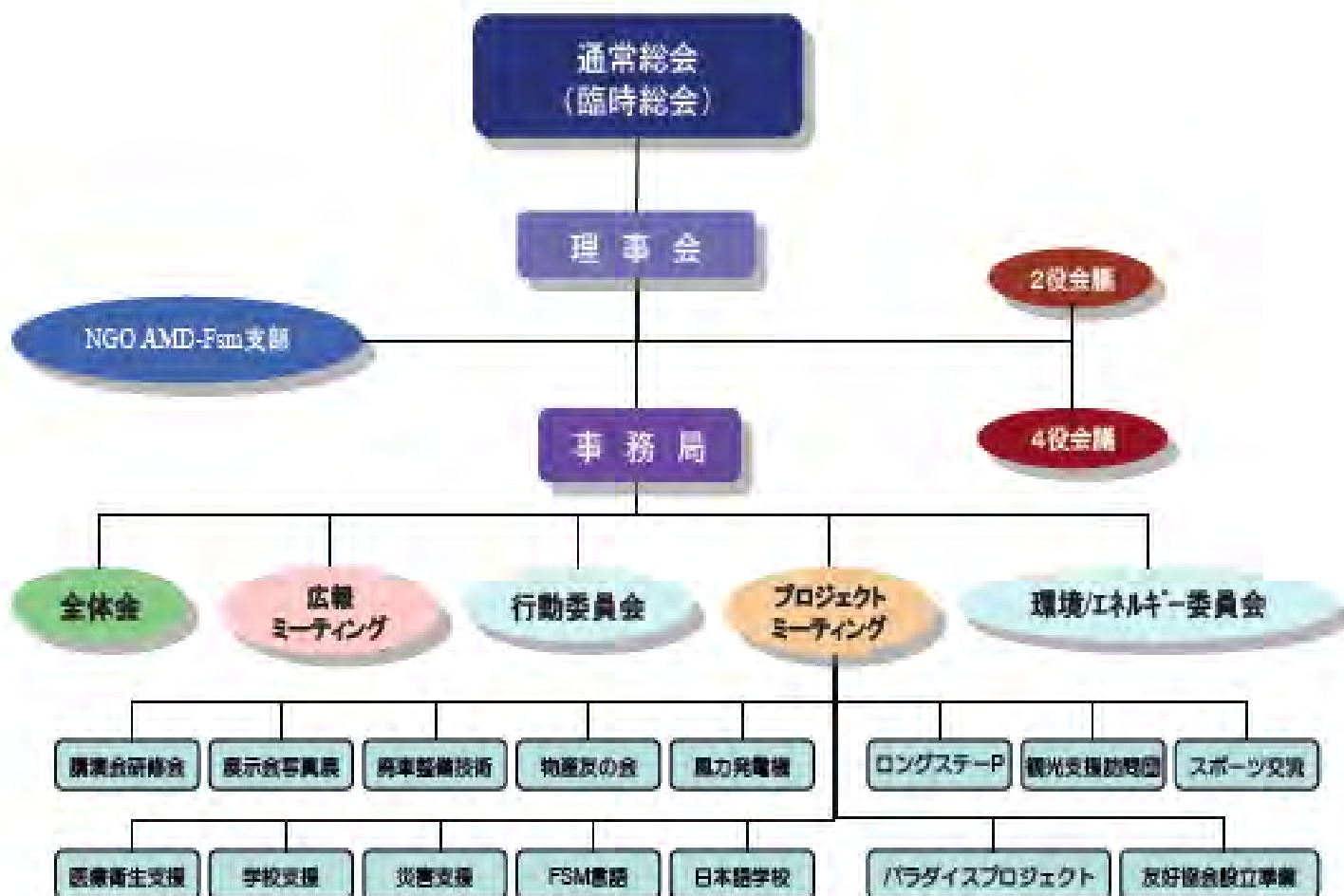
2006年は、ノニジュースの生産支援とそのことによる雇用の発生とポンペイ州



ココニア地区の地域経済への貢献実績、風力発電機の開発完了とそのメンテナンス体制構築に向けた技術研修の実施です。さらに物産振興のための試行錯誤を続けています。また、ミクロネシア連邦の写真展の開催などを通じて、観光支援事業の本格的な取り組みを行いました。

2007年は、共同開発した垂直軸型風力発電機をミクロネシア連邦はもとより日本国内や国外に向けて、その普及に努めつつ、環境への取り組み活動のひとつとして取組んでいきます。総会にて確認した方針に基づいて、活動を進めます。2008年は、戦後初代ミクロネシア国駐割特命全権大使が着任され、ミクロネシア連邦の物産支援に関して7品目の日本国内食品輸入の厚労省関連の検査に合格し、輸入実現が出来ました。さらに環境問題への取り組みを本格化してまいります。2009年度は、環境に係る啓発提案としての垂直軸型風力発電機の提供3機(チューク州ザビエル高校、大統領官邸と公邸)、コクヨ株式会社からのノート1万冊余の離島、高校を中心とした寄贈活動、コスラエ島への農業支援の開始、33次から40次の訪問団派遣等の活動を展開してきました。2010年度は、「ミクロネシア連邦への提言書」を作成します。

## 組織の概要



NPO10周年記念行事特別委員会設置

1. 特別記念行事委員会
2. 記念誌編纂委員会
3. (中期活動)企画委員会

スラエ島支援 農業委員会設置

<以上>

## ミクロネシア連邦概要



### 正式国名

ミクロネシア連邦 (The Federated States of Micronesia)

首都 ポンペイ州パリキール(Parikir)

1986年11月3日独立

### 位置・面積・人口

位置: 北緯 0° ~14°、東経 135° ~166° (カロリン諸島)

陸地面積: 701 平方キロ (東京ドーム 157 個分、琵琶湖とほぼ同じ)

海域面積: 298 万平方キロ (環礁内面積・7,000 平方キロ、宮城県とほぼ同じ)

島嶼数: 約 600 (有人島 65) 人口: 2000 年 10 万 7008 人 (約 1% 増/年)

### 地勢

中西部太平洋カロリン諸島に属し、東側からコスラエ、ポンペイ、チューク、ヤップの 4 州で構成されている。南にパプアニューギニア・ソロモン諸島、西にパラオ・インドネシア、東にマーシャル諸島・ハワイ、北にグアム・サイパンそして日本。

### NPO ミクロネシア振興協会の連絡先

メ/日本事務所: 〒273-0031 千葉県船橋市西船 2 - 27 - 23

Tel&Fax: 047-432-0020 E-Mail: [info@amd-fsm.jp](mailto:info@amd-fsm.jp) <http://amd-fsm.jp/>

メ/FSM 事務所(ホノ) : P.O.Box101 Kolonia Pohnpei FM 96941

Tel : 691 (国) -320-4981, Fax: 691 (国) -320-4983 E-Mail: [PCR\\_pohnpei@mail.fm](mailto:PCR_pohnpei@mail.fm)

メ/日本事務所: 〒273-0864 千葉県船橋市北本町 2-40-1-923

Tel : 047-423-4273, Fax: 047-423-4273 E-Mail: [amd.kmzero@gmail.com](mailto:amd.kmzero@gmail.com)

### <団体加入・支援協力団体並びに関連行政等>

ミクロネシア連邦大使館、ミクロネシア連邦政府観光局、社会経済生産性本部、PCR ホテル、

F S M テレビ社、R & C ツアーズ 株式会社、イモア・アーツ スティック株式会社、協和海運株式会社、

千葉県障害者就業支援センター: NPO ワークス未来千葉、菊川工業株式会社、エフテック株式会社、スカイ電子株式会社、  
日本ソロモン友好協会、千葉県生産性本部、(財)千葉県労働者福祉協議会、アラックス株式会社、メローリンク株式会社、  
千葉日報社、四季こよみ、マザーレンカ(株)、J.テリニューマン社、あきら株式会社、NPO 法人地域創造ネットワークちば  
マグネットインターナショナル、保育所マグハウス、ボラペイ・オーシャン・クルーズ、太松農場、ふるさときゃらばん  
日本外務省、在ミクロネシア連邦日本大使館、JICA ポンペイ事務所、情報労連東京、他関連行政 etc